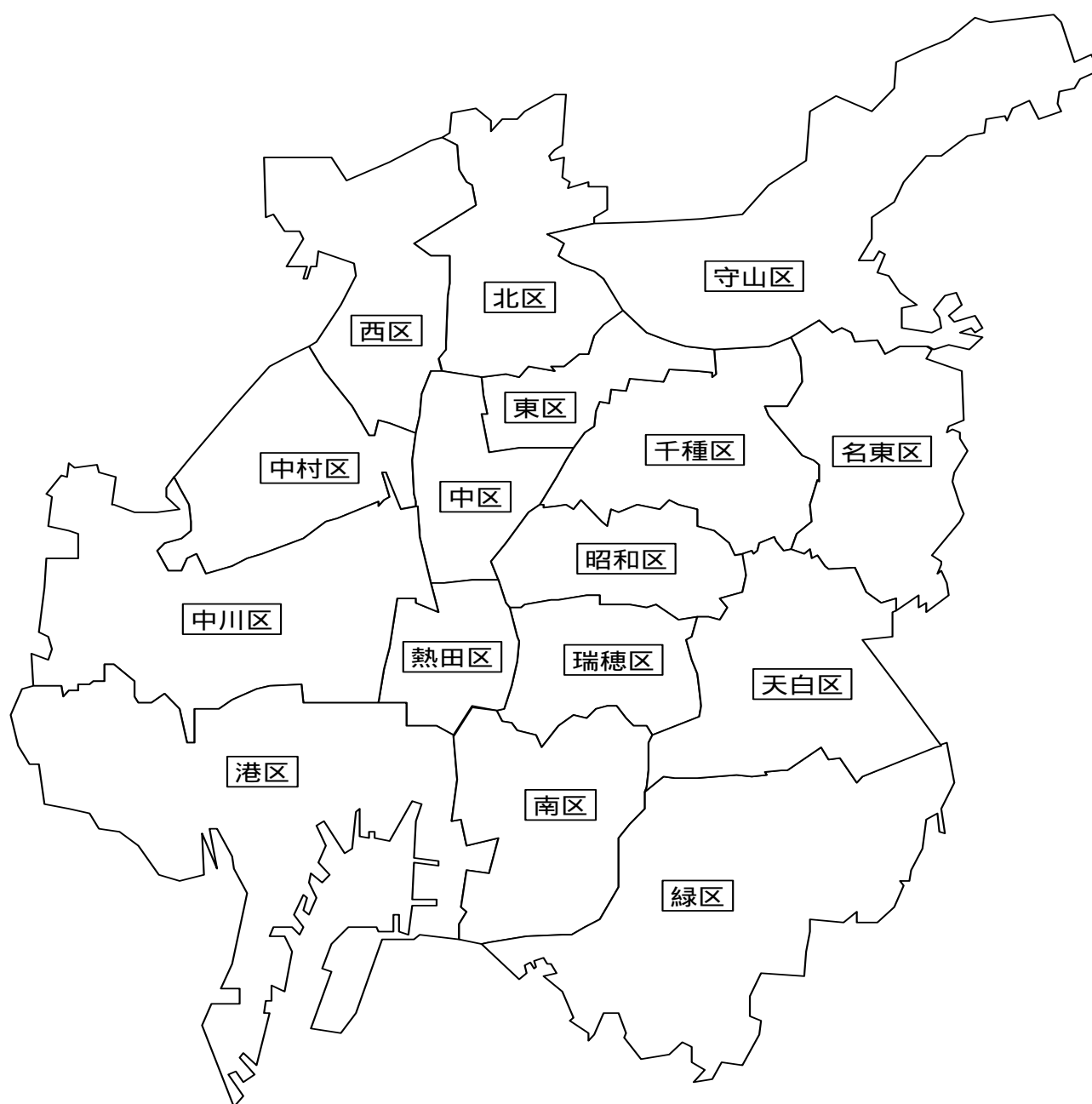


第 1 部

市区別集計結果



参考図 区名一覧(平成12年12月31日現在)

第 1 部 市区別集計結果概要（従業員 4 人以上の事業所）

1 概 要(従業員 4 人以上の事業所)

市内の工業は、事業所数は横ばい。従業員数は減少。製造品出荷額等、生産額や付加価値額は増加に転ずる。

平成 12 年における名古屋市の製造業について、主要指標の対前年比をみると、事業所数が 0.8% 減とほぼ横ばい、従業員数が 3.6 %の減少を示した。一方、製造品出荷額等は 3.7%の増加、生産額が 4.0%の増加、付加価値額が 1.9%の増加と、昨年的大幅な減少から一転してそれぞれ総体的には増加した。 [付表 1、図 1]

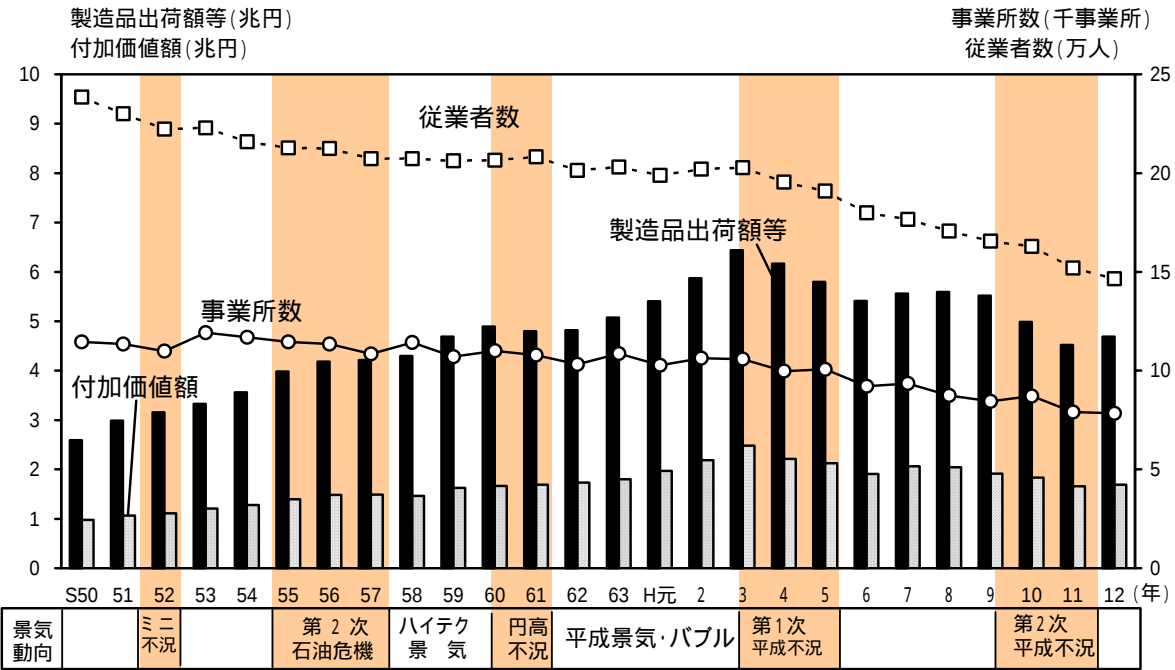
平成 12 年の日本経済は、平成 9 年春から景気後退局面が続く中、企業は人員削減等の厳しいリストラにより、収益構造や生産性を高めた。加えて、アメリカ経済の好調さに支えられ、IT 関連や自動車を中心とした機器が牽引役となり、平成 11 年 4 月に景気は転換期を迎え、つかの間の拡大局面に移行した。失業率、倒産件数は引き続き高い水準に留まっていたものの、中規模以上の事業所について、製造品出荷額等の数値が好転した。

付表 1 本市工業の推移(従業員 4 人以上の事業所)

(単位:対前年増加率%,従業員人,金額百万円,面積100㎡)											
(各年12月31日)											
調査年	事業所数		従業員数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積 注)
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数
昭和 50 年	11,448	1.0	238,539	-5.4	2,595,678	-4.4	2,612,028	-6.0	979,274	-3.0	134,214
51 年	11,340	-0.9	230,001	-3.6	2,983,603	14.9	2,979,702	14.1	1,066,979	9.0	127,460
52 年	10,982	-3.2	222,195	-3.4	3,153,841	5.7	3,150,440	5.7	1,112,551	4.3	124,002
53 年	11,930	8.6	222,851	0.3	3,330,936	5.6	3,320,984	5.4	1,207,917	8.6	119,427
54 年	11,694	-2.0	215,807	-3.2	3,560,259	6.9	3,556,267	7.1	1,277,363	5.7	118,290
55 年	11,457	-2.0	212,820	-1.4	3,981,494	11.8	4,028,194	13.3	1,395,513	9.2	118,848
56 年	11,351	-0.9	212,494	-0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868
57 年	10,852	-4.4	207,281	-2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353
58 年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	-1.8	112,107
59 年	10,709	-6.3	206,221	-0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076
60 年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467
61 年	10,787	-2.0	208,176	0.8	4,802,143	-1.9	4,805,480	-1.0	1,690,303	1.5	110,314
62 年	10,311	-4.4	201,408	-3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944
63 年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151
平成 元年	10,266	-5.6	198,953	-2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009
2 年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603
3 年	10,589	-0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468
4 年	9,974	-5.8	195,518	-3.6	6,165,987	-4.3	6,177,514	-5.4	2,212,707	-10.8	107,761
5 年	10,061	0.9	190,989	-2.3	5,800,243	-5.9	5,854,807	-5.2	2,125,319	-3.9	108,096
6 年	9,206	-8.5	179,917	-5.8	5,412,768	-6.7	5,360,965	-8.4	1,907,709	-10.2	106,797
7 年	9,345	1.5	176,535	-1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328
8 年	8,738	-6.5	170,721	-3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	-0.7	103,467
9 年	8,442	-3.4	165,600	-3.0	5,520,551	-1.3	5,535,710	-0.6	1,913,230	-6.5	101,712
10 年	8,709	3.2	162,856	-1.7	4,985,347	-9.7	5,008,210	-9.5	1,830,013	-4.3	98,504
11 年	7,905	-9.2	151,931	-6.7	4,522,013	-9.3	4,505,852	-10.0	1,656,667	-9.5	96,168
12 年	7,838	-0.8	146,473	-3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819

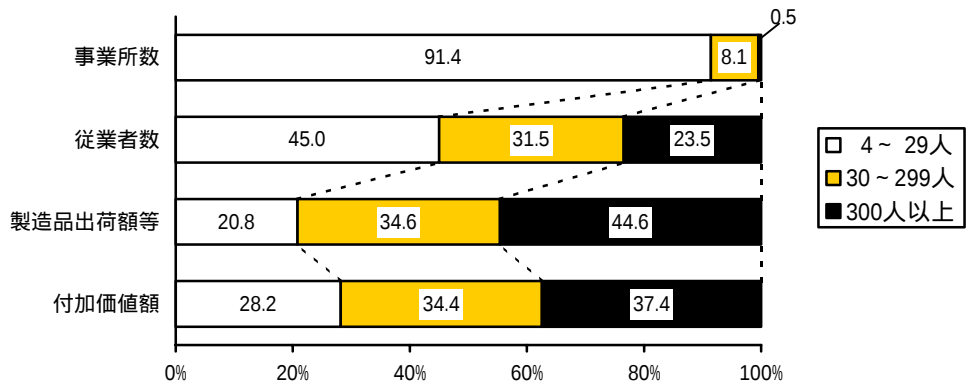
注) 敷地面積は、従業員 30 人以上の事業所についての数値

図1 製造業の主要4指標の推移と景気動向



注) 景気動向につき、 は後退期、 は拡張期を示す。

図2 製造業の主要4指標の従業者規模別構成比



付表2 全国、愛知県、名古屋市の従業者規模別主要4指標の比較

(単位: 対前年増加率及び構成比%, 従業者人, 金額百万円)

(平成12年12月31日)

		事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		対前年増加率	構成比		対前年増加率	構成比		対前年増加率	構成比		対前年増加率	構成比	
全国	総数	341,354	-1.2	100.0	9,175,060	-2.2	100.0	299,885,292	2.9	100.0	109,933,723	1.9	100.0
	小規模(4~29人)	289,959	-1.0	84.9	2,918,510	-2.3	31.8	42,465,308	-1.0	14.2	20,107,296	-0.5	18.3
	中規模(30~299人)	48,015	-2.0	14.1	3,748,763	-1.2	40.9	111,044,390	3.4	37.0	42,325,662	2.5	38.5
	大規模(300人以上)	3,380	-1.5	1.0	2,507,787	-3.1	27.3	146,375,594	4.0	48.8	47,500,764	2.9	43.2
愛知県	総数	27,753	-0.8	100.0	819,747	-1.4	100.0	34,292,399	3.7	100.0	10,617,437	-2.6	100.0
	小規模(4~29人)	24,116	-0.6	86.9	231,701	-1.9	28.3	3,479,305	-2.1	10.1	1,612,489	-1.6	15.2
	中規模(30~299人)	3,316	-1.8	11.9	264,343	-1.3	32.2	9,024,543	3.0	26.3	3,155,870	2.3	29.7
	大規模(300人以上)	321	-1.2	1.2	323,703	-1.1	39.5	21,788,551	5.1	63.5	5,849,078	-5.3	55.1
名古屋市	総数	7,838	-0.8	100.0	146,473	-3.6	100.0	4,687,965	3.7	100.0	1,688,427	1.9	100.0
	小規模(4~29人)	7,163	-0.2	91.4	65,886	-1.8	45.0	974,850	-2.4	20.8	475,819	-0.9	28.2
	中規模(30~299人)	638	-7.0	8.1	46,165	-4.5	31.5	1,622,027	1.7	34.6	580,518	2.4	34.4
	大規模(300人以上)	37	-9.8	0.5	34,422	-5.7	23.5	2,091,089	8.4	44.6	632,091	3.6	37.4

注) 全国及び愛知県の数値はそれぞれの速報公表結果によるものである。

2 事業所数(従業員4人以上の事業所)

事業所数は、前年比 0.8%減とほぼ横ばい。業種別では、増加業種と減少業種がほぼ半ばした。

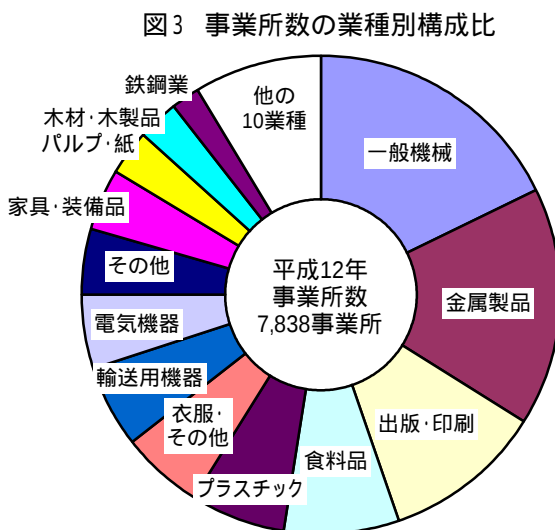
事業所数は、7,838 事業所で、前年に比べ 67 事業所の減少（対前年比 0.8%減）となり、ほぼ横ばいであった。
[付表 1、図 1]

(1) 業種別構成及び増減

産業中分類（以下、「業種」という）別事業所数の構成をみると、「一般機械」が最も多く、以下、「金属製品」、「出版・印刷」の順になっている。この上位 3 業種の順位は昭和 56 年以来変動がなく、全体の 4 割以上を占めている。
[付表 3、図 3]

前年と比較すると、増加業種と減少業種がほぼ半ばしている。「一般機械」が 5.4%と高い増加率を示す一方で、「衣服・その他」が 10.5%と大きな減少率を示している。

[付表 3]



(2) 従業員規模別構成及び増減

従業員規模別の事業所数をみると、小規模（4～29人）の事業所が90%以上を占め、大規模（300人以上）の事業所は0.5%に過ぎない。また、全国、愛知県と比べると、小規模事業所の構成比が高い。
[付表 2、図 2]

本市の状況を前年と比較すると、小・中・大規模事業所とも減少している。小規模事業所は対前年比 0.2%減、中規模事業所は同 7.0%減、大規模事業所は同 9.8%減と、従業員の規模が増大するにつれ、減少率が高くなっている。
[付表 3]

3 従業員数(従業員4人以上の事業所)

従業員数は、9年連続の減少で48年ぶりに15万人を割る。
業種別順位では、「一般機械」が44年連続で1位。

従業員数は、14万6473人（対前年比 3.6%減）で、9年連続の減少となり、昭和 27 年以来 48 年ぶりに 15 万人を割る状況となっており、厳しい雇用情勢を表わしている。
[付表 1、図 1]

付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数の累年比較

(各年12月31日)

種 別	平成9年		平成10年		平成11年		平成12年			
		対前年 増加率		対前年 増加率		対前年 増加率		対前年 増加率	寄与度	構成比
		(%)		(%)		(%)		(%)	(%)	(%)
総 数	8,442	-3.4	8,709	3.2	7,905	-9.2	7,838	-0.8	-0.85	100.0
(産業中分類別)										
12 食料品	628	-3.7	641	2.1	617	-3.7	603	-2.3	-0.18	7.7
13 飲料・たばこ・飼料	41	-6.8	42	2.4	43	2.4	45	4.7	0.03	0.6
14 繊維工業	144	-6.5	142	-1.4	130	-8.5	117	-10.0	-0.16	1.5
15 衣服・その他	571	-8.5	570	-0.2	487	-14.6	436	-10.5	-0.65	5.6
16 木材・木製品	249	-8.1	246	-1.2	216	-12.2	206	-4.6	-0.13	2.6
17 家具・装備品	418	-4.8	407	-2.6	369	-9.3	333	-9.8	-0.46	4.2
18 パルプ・紙	284	-0.4	285	0.4	255	-10.5	250	-2.0	-0.06	3.2
19 出版・印刷	888	-4.6	938	5.6	839	-10.6	845	0.7	0.08	10.8
20 化学工業	90	3.4	84	-6.7	79	-6.0	75	-5.1	-0.05	1.0
21 石油・石炭製品	9	-10.0	11	22.2	9	-18.2	8	-11.1	-0.01	0.1
22 プラスチック	494	-1.6	517	4.7	494	-4.4	496	0.4	0.03	6.3
23 ゴム製品	96	-2.0	103	7.3	98	-4.9	102	4.1	0.05	1.3
24 なめし革・同製品	68	-13.9	62	-8.8	56	-9.7	55	-1.8	-0.01	0.7
25 窯業・土石	122	-	127	4.1	113	-11.0	114	0.9	0.01	1.5
26 鉄鋼業	194	0.5	180	-7.2	166	-7.8	159	-4.2	-0.09	2.0
27 非鉄金属	76	-5.0	80	5.3	75	-6.3	72	-4.0	-0.04	0.9
28 金属製品	1,342	-2.0	1,374	2.4	1,241	-9.7	1,268	2.2	0.34	16.2
29 一般機械	1,449	-1.3	1,523	5.1	1,324	-13.1	1,396	5.4	0.91	17.8
30 電気機器	429	-5.1	453	5.6	414	-8.6	401	-3.1	-0.16	5.1
31 輸送用機器	439	-3.7	459	4.6	463	0.9	433	-6.5	-0.38	5.5
32 精密機器	79	-4.8	93	17.7	83	-10.8	84	1.2	0.01	1.1
33 武器	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	332	-2.1	371	11.7	334	-10.0	340	1.8	0.08	4.3
(従業者規模別)										
小規模事業所(4～29人)	7,661	-3.5	7,942	3.7	7,178	-9.6	7,163	-0.2	-0.19	91.4
4～9人	5,308	-3.8	5,617	5.8	4,988	-11.2	5,029	0.8	0.52	64.2
10～19人	1,564	-3.5	1,572	0.5	1,506	-4.2	1,459	-3.1	-0.59	18.6
20～29人	789	-1.7	753	-4.6	684	-9.2	675	-1.3	-0.11	8.6
中規模事業所(30～299人)	734	-1.7	725	-1.2	686	-5.4	638	-7.0	-0.61	8.1
30～49人	331	-0.6	327	-1.2	307	-6.1	282	-8.1	-0.32	3.6
50～99人	268	-3.9	266	-0.7	254	-4.5	233	-8.3	-0.27	3.0
100～199人	109	0.9	105	-3.7	103	-1.9	99	-3.9	-0.05	1.3
200～299人	26	-3.7	27	3.8	22	-18.5	24	9.1	0.03	0.3
大規模事業所(300人以上)	47	-4.1	42	-10.6	41	-2.4	37	-9.8	-0.05	0.5
300～499人	21	5.0	17	-19.0	17	-	13	-23.5	-0.05	0.2
500～999人	15	-16.7	14	-6.7	14	-	14	-	-	0.2
1000人以上	11	-	11	-	10	-9.1	10	-	-	0.1

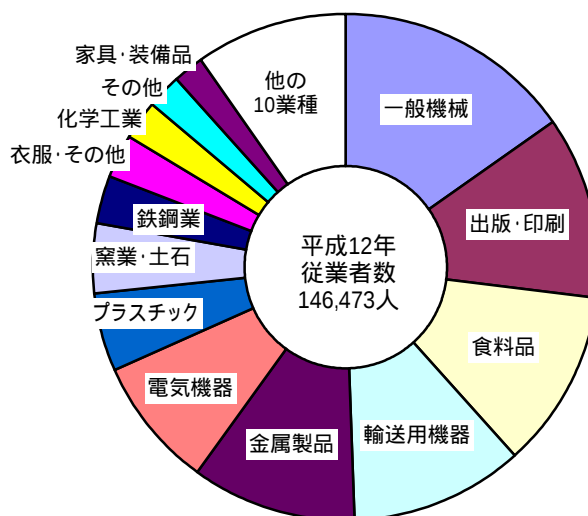
(1) 業種別構成及び増減

業種別従業者数では、「一般機械」が最も多く、唯一 2 万人を超えている。以下、前年 3 位の「出版・印刷」が 2 位、次いで「食料品」、「輸送用機器」、「金属製品」の順になっており、各々 1 万 6 千人台から 1 万 5 千人台の従業者数となっている。

[付表 4、図 4]

前年と比較すると、従業者数は、「一般機械」等一部の業種を除き減少しており、事業所数の増加した業種においても従業者数の減少がみられるなど、事業所が厳しい人員削減を実施していることがうかがわれる。 [付表 4、図 4]

図 4 従業者数の業種別構成比



(2) 従業者規模別構成及び増減

従業者規模別従業者数をみると、小規模事業所の従業者数が全体の 45.0%であり、全国(31.9%)、愛知県(28.3%)と比較しても際立って高い。前年と比較すると、大・中・小規模事業所ともに従業者数が減少している。

[付表 2・4、図 2]

4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等の対前年比は 3.7%増(1660 億円増)となったが、減額の業種も多い。

製造品出荷額等は 4 兆 6880 億円で、前年に比べ 1660 億円増加(対前年比 3.7%増)し、3 年連続した減少に歯止めがかかった。

[付表 1、図 1]

なお、全国や愛知県も前年に比べて増加している。

[付表 2]

(1) 業種別構成及び増減

業種別製造品出荷額等では、「輸送用機器」が 1 兆 1476 億円で最も高いのは例年どおりであるが、構成比において 24.5%と約 4 分の 1 を占めるに至り、一段とその割合が高まった。第 2 位「一般機械」と第 3 位「出版・印刷」は順位に変動はなく、平成 11 年に業種別第 5 位に落ちた「電気機器」は対前年比 24.3%増と大幅に増加し、再び「食料品」と入れ替わり第 4 位となった。

[付表 5、図 5]

付表4 産業中分類・従業者規模別従業者数の累年比較

(単位:人)

(各年12月31日)

種 別	平成10年			平成11年			平成12年			寄与度	構成比
		対前年 増減数	対前年 増加率		対前年 増減数	対前年 増加率		対前年 増減数	対前年 増加率		
総 数	162,856	-2,744	(%) -1.7	151,931	-10,925	(%) -6.7	146,473	-5,458	(%) -3.6	(%) -3.59	(%) 100.0
(産業中分類別)											
12 食料品	17,700	744	4.4	17,244	-456	-2.6	16,680	-564	-3.3	-0.37	11.4
13 飲料・たばこ・飼料	1,282	10	0.8	1,196	-86	-6.7	1,039	-157	-13.1	-0.10	0.7
14 繊維工業	2,329	-236	-9.2	2,290	-39	-1.7	1,843	-447	-19.5	-0.29	1.3
15 衣服・その他	5,960	-283	-4.5	5,197	-763	-12.8	4,273	-924	-17.8	-0.61	2.9
16 木材・木製品	2,757	-430	-13.5	2,474	-283	-10.3	2,188	-286	-11.6	-0.19	1.5
17 家具・装備品	3,816	-86	-2.2	3,419	-397	-10.4	2,964	-455	-13.3	-0.30	2.0
18 パルプ・紙	3,382	-72	-2.1	3,068	-314	-9.3	2,782	-286	-9.3	-0.19	1.9
19 出版・印刷	18,159	23	0.1	17,175	-984	-5.4	16,971	-204	-1.2	-0.13	11.6
20 化学工業	4,393	-544	-11.0	4,057	-336	-7.6	3,768	-289	-7.1	-0.19	2.6
21 石油・石炭製品	355	19	5.7	297	-58	-16.3	149	-148	-49.8	-0.10	0.1
22 プラスチック	7,409	-95	-1.3	7,562	153	2.1	7,390	-172	-2.3	-0.11	5.0
23 ゴム製品	1,288	65	5.3	1,223	-65	-5.0	1,109	-114	-9.3	-0.08	0.8
24 なめし革・同製品	868	-257	-22.8	770	-98	-11.3	676	-94	-12.2	-0.06	0.5
25 窯業・土石	6,515	-193	-2.9	6,458	-57	-0.9	6,464	6	0.1	0.00	4.4
26 鉄鋼業	4,852	-524	-9.7	4,649	-203	-4.2	4,403	-246	-5.3	-0.16	3.0
27 非鉄金属	3,622	698	23.9	3,194	-428	-11.8	2,365	-829	-26.0	-0.55	1.6
28 金属製品	17,247	-468	-2.6	15,695	-1,552	-9.0	15,278	-417	-2.7	-0.27	10.4
* 29 一般機械	22,925	-374	-1.6	22,376	-549	-2.4	22,543	167	0.7	0.11	15.4
30 電気機器	14,668	-394	-2.6	11,844	-2,824	-19.3	12,223	379	3.2	0.25	8.3
31 輸送用機器	17,430	-747	-4.1	16,735	-695	-4.0	16,288	-447	-2.7	-0.29	11.1
32 精密機器	2,325	113	5.1	2,054	-271	-11.7	1,935	-119	-5.8	-0.08	1.3
33 武器	X	X	X	-	X	X	-	-	-	-	-
34 その他	3,574	287	8.7	2,954	-620	-17.3	3,142	188	6.4	0.12	2.1
(従業者規模別)											
小規模事業所(4～29人)	72,743	337	0.5	67,105	-5,638	-7.8	65,886	-1,219	-1.8	-0.80	45.0
4～9人	32,959	1,213	3.8	29,720	-3,239	-9.8	29,599	-121	-0.4	-0.08	20.2
10～19人	21,584	139	0.6	20,745	-839	-3.9	19,783	-962	-4.6	-0.63	13.5
20～29人	18,200	-1,015	-5.3	16,640	-1,560	-8.6	16,504	-136	-0.8	-0.09	11.3
中規模事業所(30～299人)	52,177	-438	-0.8	48,334	-3,843	-7.4	46,165	-2,169	-4.5	-1.43	31.5
30～49人	12,474	-255	-2.0	11,793	-681	-5.5	10,834	-959	-8.1	-0.63	7.4
50～99人	18,697	-84	-0.4	17,440	-1,257	-6.7	15,896	-1,544	-8.9	-1.02	10.9
100～199人	14,288	-390	-2.7	13,788	-500	-3.5	13,526	-262	-1.9	-0.17	9.2
200～299人	6,718	291	4.5	5,313	-1,405	-20.9	5,909	596	11.2	0.39	4.0
大規模事業所(300人以上)	37,936	-2,643	-6.5	36,492	-1,444	-3.8	34,422	-2,070	-5.7	-1.36	23.5
300～499人	6,415	-1,170	-15.4	6,377	-38	-0.6	5,026	-1,351	-21.2	-0.89	3.4
500～999人	9,550	-890	-8.5	9,925	375	3.9	9,161	-764	-7.7	-0.50	6.3
1000人以上	21,971	-583	-2.6	20,190	-1,781	-8.1	20,235	45	0.2	0.03	13.8

注) 本表中の「*29一般機械」の平成10年(斜体)の数値には、「33武器」の数値を含む。

前年と比較すると、多くの業種で減少しているものの、「輸送用機器」、「電気機器」や「一般機械」等少数の業種で大幅な増額があったため、全体としては、増加に転じた。〔付表5〕

（2）従業者規模別構成及び増減

従業者規模別製造品出荷額等でみると、事業所数としては全体の0.5%を占めるに過ぎない大規模事業所が2兆911億円（構成比44.6%）で最も多く、次いで、中規模事業所の1兆6220億円（同34.6%）、小規模事業所の9749億円（同20.8%）となった。〔付表5、図2〕

また、事業所数、従業者数と同様、全国や愛知県に比べて小規模事業所の構成比が高い。

〔付表2〕

対前年比をみると、小規模事業所では減少しているが、中・大規模事業所では増加している。

〔付表5〕

構成比の高い大規模事業所における増加が、全体としての増加に貢献する結果となっている状況は、全国や愛知県と同様である。

〔付表2、付表5、図6〕

図5 製造品出荷額等の業種別構成比

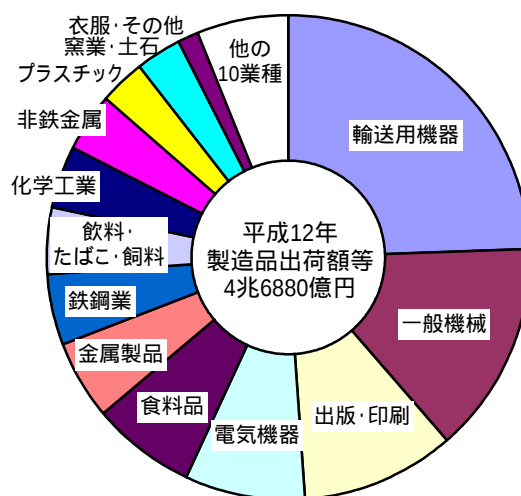
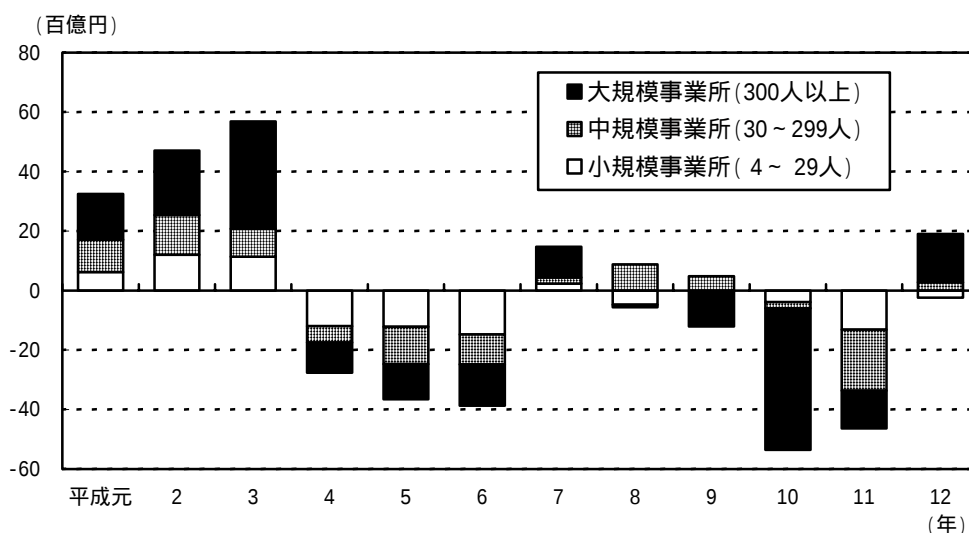


図6 製造品出荷額等の従業者規模別対前年増減額の推移



付表5 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等の累年比較

(単位:金額百万円)

(各年12月31日)

種 別	平成10年			平成11年			平成12年				
		対前年増減額	対前年増加率		対前年増減額	対前年増加率		対前年増減額	対前年増加率	寄与度	構成比
		(%)			(%)			(%)		(%)	(%)
総 数	4,985,347	-535,204	-9.7	4,522,013	-463,334	-9.3	4,687,965	165,952	3.7	3.67	100.0
(産業中分類別)											
12 食料品	352,382	5,444	1.6	338,159	-14,223	-4.0	321,400	-16,759	-5.0	-0.37	6.9
13 飲料・たばこ・飼料	250,594	7,246	3.0	228,585	-22,009	-8.8	201,385	-27,200	-11.9	-0.60	4.3
14 繊維工業	37,434	-4,723	-11.2	36,350	-1,084	-2.9	33,156	-3,194	-8.8	-0.07	0.7
15 衣服・その他	93,063	-3,468	-3.6	79,402	-13,661	-14.7	67,022	-12,380	-15.6	-0.27	1.4
16 木材・木製品	68,807	-20,723	-23.1	65,132	-3,675	-5.3	59,049	-6,083	-9.3	-0.13	1.3
17 家具・装備品	65,112	-2,398	-3.6	55,674	-9,438	-14.5	45,757	-9,917	-17.8	-0.22	1.0
18 パルプ・紙	56,058	-6,275	-10.1	49,993	-6,065	-10.8	44,577	-5,416	-10.8	-0.12	1.0
19 出版・印刷	507,804	-22,567	-4.3	477,597	-30,207	-5.9	482,821	5,224	1.1	0.12	10.3
20 化学工業	220,524	-25,378	-10.3	202,770	-17,754	-8.1	200,396	-2,374	-1.2	-0.05	4.3
21 石油・石炭製品	7,464	359	5.0	4,853	-2,611	-35.0	3,654	-1,199	-24.7	-0.03	0.1
22 プラスチック	145,921	-12,694	-8.0	150,960	5,039	3.5	145,665	-5,295	-3.5	-0.12	3.1
23 ゴム製品	28,522	826	3.0	25,977	-2,545	-8.9	18,956	-7,021	-27.0	-0.16	0.4
24 なめし革・同製品	12,348	-10,477	-45.9	11,127	-1,221	-9.9	9,298	-1,829	-16.4	-0.04	0.2
25 窯業・土石	139,385	-9,422	-6.3	128,413	-10,972	-7.9	135,766	7,353	5.7	0.16	2.9
26 鉄鋼業	234,874	-49,105	-17.3	201,191	-33,683	-14.3	228,207	27,016	13.4	0.60	4.9
27 非鉄金属	199,675	37,167	22.9	198,131	-1,544	-0.8	184,356	-13,775	-7.0	-0.30	3.9
28 金属製品	308,324	-22,932	-6.9	256,905	-51,419	-16.7	245,219	-11,686	-4.5	-0.26	5.2
* 29 一般機械	663,598	-43,765	-6.2	612,171	-51,427	-7.7	665,741	53,570	8.8	1.18	14.2
30 電気機器	438,559	-230,540	-34.5	301,426	-137,133	-31.3	374,565	73,139	24.3	1.62	8.0
31 輸送用機器	1,055,981	-129,884	-11.0	1,018,089	-37,892	-3.6	1,147,646	129,557	12.7	2.87	24.5
32 精密機器	40,650	2,423	6.3	35,752	-4,898	-12.0	33,771	-1,981	-5.5	-0.04	0.7
33 武器	X	X	X	-	X	X	-	-	-	-	-
34 その他	58,267	5,682	10.8	43,356	-14,911	-25.6	39,558	-3,798	-8.8	-0.08	0.8
(従業者規模別)											
小規模事業所(4～29人)	1,129,722	-38,332	-3.3	998,745	-130,977	-11.6	974,850	-23,895	-2.4	-0.53	20.8
4～9人	396,906	-567	-0.1	348,968	-47,938	-12.1	348,534	-434	-0.1	-0.01	7.4
10～19人	395,991	-216	-0.1	343,328	-52,663	-13.3	326,983	-16,345	-4.8	-0.36	7.0
20～29人	336,826	-37,548	-10.0	306,449	-30,377	-9.0	299,333	-7,116	-2.3	-0.16	6.4
中規模事業所(30～299人)	1,799,879	-20,794	-1.1	1,594,165	-205,714	-11.4	1,622,027	27,862	1.7	0.62	34.6
30～49人	313,174	29,689	10.5	301,243	-11,931	-3.8	330,304	29,061	9.6	0.64	7.0
50～99人	497,626	-72,690	-12.7	475,483	-22,143	-4.4	437,466	-38,017	-8.0	-0.84	9.3
100～199人	564,211	-15,966	-2.8	456,011	-108,200	-19.2	506,375	50,364	11.0	1.11	10.8
200～299人	424,868	38,174	9.9	361,429	-63,439	-14.9	347,882	-13,547	-3.7	-0.30	7.4
大規模事業所(300人以上)	2,055,746	-476,078	-18.8	1,929,103	-126,643	-6.2	2,091,089	161,986	8.4	3.58	44.6
300～499人	199,532	-71,747	-26.4	219,494	19,962	10.0	168,871	-50,623	-23.1	-1.12	3.6
500～999人	420,062	-233,512	-35.7	451,888	31,826	7.6	522,612	70,724	15.7	1.56	11.1
1000人以上	1,436,152	-170,820	-10.6	1,257,721	-178,431	-12.4	1,399,606	141,885	11.3	3.14	29.9

注) 本表中の「*29一般機械」の平成10年(斜体)の数値には、「33武器」の数値を含む。

5 付加価値額(従業員4人以上の事業所)

付加価値額は、増加に転じたものの、対前年比 1.9%と微増。
減額や横ばいの業種が、増額の業種を上回る。

付加価値額は、1兆6884億円(対前年318億円増)で、微増となった。

[付表1]

前年の高い減少率から、一転して対前年比 1.9%増となったが、製造品出荷額等の伸び率と比較すると約半分に留まった。

[付表1、図1]

(1) 業種別構成及び増減

業種別では、「出版・印刷」、「一般機械」、「輸送用機器」の順に構成比が高く、この上位3業種で約48%を占めている。

[付表6、図7]

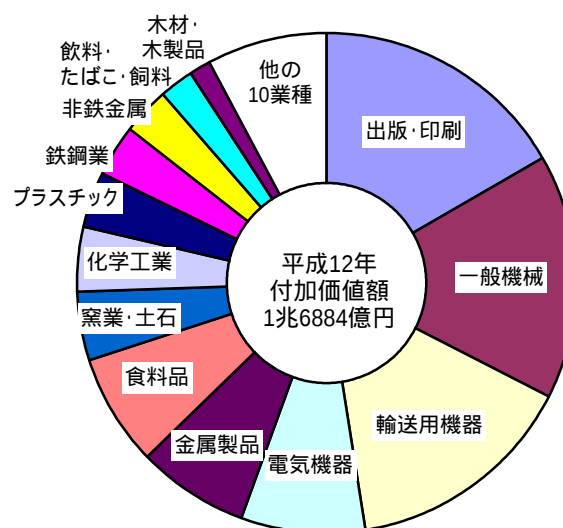
前年と比較すると、付加価値額は16業種で減少又は横ばいとなっており、1%以上増加したのは、「一般機械」を始め6業種にすぎない。

[付表6]

付加価値額の増加要因を寄与度でみると、「一般機械」、「非鉄金属」、「輸送用機器」の割合が高く、減少業種が多数に上ったにもかかわらず、全体として増加することとなった。

[付表6]

図7 付加価値額の業種別構成比



(2) 従業員規模別構成及び増減

従業員規模別でみると、事業所数では全体の0.5%にすぎない大規模事業所の付加価値額割合が最も高く、37.4%であった。名古屋市においては、小規模事業所の割合が高く、全国の18.8%、愛知県の15.2%に比べて、名古屋市のそれは28.2%となっている。市全体に対する小規模事業所の割合は、付加価値額以外にも事業所数、従業員数、製造品出荷額等と主要指標のすべてにおいて全国、愛知県と比較して高く、本市の特徴の一つといえる。

[付表2・6、図2]

対前年比をみると、小規模事業所では減少しているが、中・大規模事業所では増加している。

[付表6]

付表6 産業中分類・従業者規模別付加価値額の累年比較

(単位:金額百万円)

(各年12月31日)

種 別	平成10年			平成11年			平成12年				
		対前年増 減額	対前年増 加率		対前年増 減額	対前年増 加率		対前年増 減額	対前年増 加率	寄与度	構成比
		(%)			(%)			(%)		(%)	(%)
総 数	1,830,013	-83,217	-4.3	1,656,667	-173,346	-9.5	1,688,427	31,760	1.9	1.92	100.0
(産業中分類別)											
12 食料品	128,065	5,514	4.5	127,527	-538	-0.4	121,773	-5,754	-4.5	-0.35	7.2
13 飲料・たばこ・飼料	41,597	-2,724	-6.1	49,885	8,288	19.9	35,153	-14,732	-29.5	-0.89	2.1
14 繊維工業	18,136	-3,544	-16.3	17,255	-881	-4.9	15,903	-1,352	-7.8	-0.08	0.9
15 衣服・その他	29,865	-3,097	-9.4	26,935	-2,930	-9.8	22,806	-4,129	-15.3	-0.25	1.4
16 木材・木製品	31,574	-9,269	-22.7	29,265	-2,309	-7.3	27,783	-1,482	-5.1	-0.09	1.6
17 家具・装備品	31,361	-2,768	-8.1	25,102	-6,259	-20.0	20,572	-4,530	-18.0	-0.27	1.2
18 パルプ・紙	24,618	-1,530	-5.9	21,312	-3,306	-13.4	17,671	-3,641	-17.1	-0.22	1.0
19 出版・印刷	290,996	4,709	1.6	278,539	-12,457	-4.3	281,046	2,507	0.9	0.15	16.6
20 化学工業	78,334	-12,730	-14.0	79,107	773	1.0	72,464	-6,643	-8.4	-0.40	4.3
21 石油・石炭製品	2,746	-330	-10.7	2,277	-469	-17.1	1,988	-289	-12.7	-0.02	0.1
22 プラスチック	59,788	-9,717	-14.0	58,563	-1,225	-2.0	58,840	277	0.5	0.02	3.5
23 ゴム製品	10,466	-2,997	-22.3	10,848	382	3.6	9,080	-1,768	-16.3	-0.11	0.5
24 なめし革・同製品	3,505	-9,848	-73.7	5,007	1,502	42.9	4,752	-255	-5.1	-0.02	0.3
25 窯業・土石	74,286	-8,365	-10.1	67,315	-6,971	-9.4	72,501	5,186	7.7	0.31	4.3
26 鉄鋼業	61,072	-10,735	-15.0	47,618	-13,454	-22.0	58,002	10,384	21.8	0.63	3.4
27 非鉄金属	43,041	6,285	17.1	35,359	-7,682	-17.8	51,076	15,717	44.4	0.95	3.0
28 金属製品	148,056	-11,667	-7.3	126,245	-21,811	-14.7	124,186	-2,059	-1.6	-0.12	7.4
* 29 一般機械	267,566	-30,003	-10.1	245,378	-22,188	-8.3	268,333	22,955	9.4	1.39	15.9
30 電気機器	185,265	-31,508	-14.5	127,860	-57,405	-31.0	136,051	8,191	6.4	0.49	8.1
31 輸送用機器	252,363	44,507	21.4	236,823	-15,540	-6.2	251,927	15,104	6.4	0.91	14.9
32 精密機器	16,967	-528	-3.0	15,700	-1,267	-7.5	15,003	-697	-4.4	-0.04	0.9
33 武器	X	X	X	-	X	X	-	-	-	-	-
34 その他	30,346	7,127	30.7	22,747	-7,599	-25.0	21,515	-1,232	-5.4	-0.07	1.3
(従業者規模別)											
小規模事業所(4～29人)	544,701	-5,394	-1.0	479,222	-65,479	-12.0	475,819	-3,403	-0.7	-0.21	28.2
4～9人	219,172	577	0.3	189,474	-29,698	-13.6	191,071	1,597	0.8	0.10	11.3
10～19人	178,597	1,831	1.0	157,416	-21,181	-11.9	152,690	-4,726	-3.0	-0.29	9.0
20～29人	146,932	-7,802	-5.0	132,333	-14,599	-9.9	132,058	-275	-0.2	-0.02	7.8
中規模事業所(30～299人)	601,715	-59,120	-8.9	567,121	-34,594	-5.7	580,518	13,397	2.4	0.81	34.4
30～49人	118,440	3,655	3.2	118,804	364	0.3	130,272	11,468	9.7	0.69	7.7
50～99人	173,440	-39,364	-18.5	172,841	-599	-0.3	153,616	-19,225	-11.1	-1.16	9.1
100～199人	190,945	-19,607	-9.3	172,982	-17,963	-9.4	199,505	26,523	15.3	1.60	11.8
200～299人	118,890	-3,804	-3.1	102,493	-16,397	-13.8	97,125	-5,368	-5.2	-0.32	5.8
大規模事業所(300人以上)	683,597	-18,704	-2.7	610,324	-73,273	-10.7	632,091	21,767	3.6	1.31	37.4
300～499人	86,859	-17,332	-16.6	90,649	3,790	4.4	73,731	-16,918	-18.7	-1.02	4.4
500～999人	129,006	-39,101	-23.3	118,455	-10,551	-8.2	119,921	1,466	1.2	0.09	7.1
1000人以上	467,732	37,729	8.8	401,220	-66,512	-14.2	438,438	37,218	9.3	2.25	26.0

注) 本表中の「*29一般機械」の平成10年(斜体)の数値には、「33武器」の数値を含む。

6 労働生産性(＝従業員1人当たりの付加価値額)(従業員4人以上の事業所)

労働生産性(＝従業員1人当たりの付加価値額)は対前年比 5.7%増と、3年連続の減少から増加に転じる。

従業員1人当たりの付加価値額は、全業種で 1153 万円と前年に比べ 62 万円増(対前年比 5.7%増)となり、3年連続の減少から増加に転じた。 [付表7]

(1) 業種別比較及び増減

業種別にみると、「飲料・たばこ・飼料」が最も高く、以下「非鉄金属」、「化学工業」の順となっている。業種別の製造品出荷額等では最も構成比の高かった「輸送用機器」は、ここでは第5位である。 [付表7]

前年と比較すると、付加価値額の総額では減少している7業種を含んだ15業種で増加しており、減少した業種の多い付加価値額の総額とは対照的である。多くの業種で従業員数を削減し、労働生産性の向上が図られている状況がうかがわれる。 [付表7]

(2) 従業員規模別比較及び増減

従業員規模別でみると、対前年比は小規模事業所では微増で、中・大規模事業所は大きな伸びとなっている。中規模事業所の内訳を規模別にみると増減のばらつきがある。大規模事業所は、付加価値額の総額における増加と、従業員数の減少が相まって押しなべて大きな伸びとなっている。小規模事業所においては、付加価値額の総額の対前年比は減少しているにもかかわらず、内訳にあるすべての規模で微増となっていることは、人員削減などにより事業の効率化が図られ、労働生産性が上がった、との見方もできる。 [付表7]

7 在庫額(従業員30人以上の事業所)

平成12年末の在庫額は4072億円で、前年に比べ111億円減(対前年比2.7%減)となり、2年連続の減少となった。その内訳を見ると、製造品在庫額は昨年に引き続き10%台の大幅な低下となり、原材料・燃料の在庫額も引き続き減少したが、半製品・仕掛品は微増となった。製造品出荷額等に対する製造品在庫額の割合は2.7%と、これまでより若干低くなっている。 [付表8]

8 有形固定資産投資額(従業員10人以上の事業所)

有形固定資産投資額は1437億円で、前年に比べ76億円減(対前年比5.0%減)となった。土地以外の投資額、取得額のどちらも、対前年比が減少しており、その減少率も高い。 [付表9]

付表7 産業中分類・従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額の累年比較

(単位:金額万円)

(各年12月31日)

種 別	平成9年		平成10年		平成11年		平成12年		
		対前年 増加率		対前年 増加率		対前年 増加率		対前年 増減額	対前年 増加率
		(%)		(%)		(%)			(%)
総 数	1,155	-3.7	1,124	-2.7	1,090	-3.0	1,153	62	5.7
(産業中分類別)									
12 食料品	723	-0.8	724	0.1	740	2.2	730	-9	-1.3
13 飲料・たばこ・飼料	3,484	54.2	3,245	-6.9	4,171	28.5	3,383	-788	-18.9
14 繊維工業	845	0.8	779	-7.8	753	-3.2	863	109	14.5
15 衣服・その他	528	-7.4	501	-5.1	518	3.4	534	15	3.0
16 木材・木製品	1,282	1.4	1,145	-10.7	1,183	3.3	1,270	87	7.3
17 家具・装備品	875	1.9	822	-6.1	734	-10.7	694	-40	-5.5
18 パルプ・紙	757	5.9	728	-3.8	695	-4.6	635	-59	-8.6
19 出版・印刷	1,579	2.7	1,602	1.5	1,622	1.2	1,656	34	2.1
20 化学工業	1,845	-8.6	1,783	-3.4	1,950	9.4	1,923	-27	-1.4
21 石油・石炭製品	916	-29.3	774	-15.5	767	-0.9	1,334	568	74.0
22 プラスチック	926	8.7	807	-12.9	774	-4.0	796	22	2.8
23 ゴム製品	1,101	-11.5	813	-26.2	887	9.2	819	-68	-7.7
24 なめし革・同製品	1,187	9.8	404	-66.0	650	61.0	703	53	8.1
25 窯業・土石	1,232	-24.4	1,140	-7.4	1,042	-8.6	1,122	79	7.6
26 鉄鋼業	1,336	-21.2	1,259	-5.8	1,024	-18.6	1,317	293	28.6
27 非鉄金属	1,257	-7.1	1,188	-5.5	1,107	-6.8	2,160	1,053	95.1
28 金属製品	902	3.0	858	-4.8	804	-6.3	813	8	1.1
* 29 一般機械	1,277	-3.4	1,167	-8.6	1,097	-6.0	1,190	94	8.5
30 電気機器	1,439	12.8	1,263	-12.2	1,080	-14.5	1,113	34	3.1
31 輸送用機器	1,144	-22.2	1,448	26.6	1,415	-2.3	1,547	132	9.3
32 精密機器	791	-2.3	730	-7.7	764	4.7	775	11	1.4
33 武器	-	-	X	X	-	-	-	-	-
34 その他	706	-11.4	849	20.3	770	-9.3	685	-85	-11.1
(従業者規模別)									
小規模事業所(4～29人)	760	2.4	749	-1.5	714	-4.6	722	8	1.1
4～9人	689	3.0	665	-3.5	638	-4.1	646	8	1.3
10～19人	824	1.5	827	0.4	759	-8.3	772	13	1.7
20～29人	805	2.5	807	0.3	795	-1.5	800	5	0.6
中規模事業所(30～299人)	1,256	3.1	1,153	-8.2	1,173	1.7	1,257	84	7.1
30～49人	902	0.3	949	5.3	1,007	6.1	1,202	195	19.3
50～99人	1,133	-8.4	928	-18.1	991	6.8	966	-25	-2.5
100～199人	1,434	4.5	1,336	-6.8	1,255	-6.1	1,475	220	17.6
200～299人	1,909	32.3	1,770	-7.3	1,929	9.0	1,644	-285	-14.8
大規模事業所(300人以上)	1,731	-12.5	1,802	4.1	1,672	-7.2	1,836	164	9.8
300～499人	1,374	-10.4	1,354	-1.5	1,421	5.0	1,467	46	3.2
500～999人	1,610	-10.3	1,351	-16.1	1,194	-11.6	1,309	115	9.7
1000人以上	1,907	-14.5	2,129	11.6	1,987	-6.7	2,167	180	9.0

注) 本表中の「*29一般機械」の平成10年(斜体)の数値には、「33武器」の数値を含む。

付表8 在庫額の推移(従業者30人以上の事業所)

(単位:金額百万円, 対前年増加率及び製造品出荷額等に対する割合%) (各年12月31日)

調査年	合計額	対前年 増加率	製造品在 庫額	対前年 増加率	製造品出 荷額等に対 する割合	半製品・ 仕掛品在 庫額	対前年 増加率	原材料・ 燃料在庫 額	対前年 増加率	(参考)製 造品出荷 額等	対前年 増加率
平成10年	453,565	4.9	126,941	-1.9	3.3	237,467	13.1	89,157	-4.0	3,855,624	-11.4
平成11年	418,354	-7.8	113,228	-10.8	3.2	226,738	-4.5	78,389	-12.1	3,523,269	-8.6
平成12年	407,225	-2.7	101,928	-10.0	2.7	230,776	1.8	74,520	-4.9	3,713,116	5.4

付表9 有形固定資産投資額の推移(従業者10人以上の事業所)

(単位:金額万円, 対前年増加率%) (各年12月31日)

調査年	投 資 額				取 得 額				建設仮 定年間 増減額	除却額 & 減 価償却額		
	総 額	対前 年増 加率	土地以外	対前 年増 加率	土 地	対前 年増 加率	土地以外	対前 年増 加率		除却額	減価償却額	減価償却額
平成10年	16,926,034	-11.4	15,489,889	-14.7	1,436,145	51.9	16,080,031	-9.8	-590,142	16,678,371	2,813,609	13,864,762
平成11年	15,128,955	-10.6	12,711,131	-17.9	2,417,824	68.4	13,044,783	-18.9	-333,652	15,789,512	2,537,032	13,252,480
平成12年	14,371,649	-5.0	10,998,133	-13.5	3,373,516	39.5	10,697,598	-18.0	300,535	15,003,955	2,662,672	12,341,283

9 産業3類型(従業者4人以上の事業所)

産業3類型ごとに異なった傾向を示すが、生活関連・その他型タイプの落ち込みが顕著。

市内の製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額を産業3類型でみると、生活関連・その他型タイプについて、いずれの指標においても前年に比べ減少していることが際立つ。逆に、昨年いずれの指標においても大幅な減少が見られた加工組立型タイプについては、一転して増加することとなった。

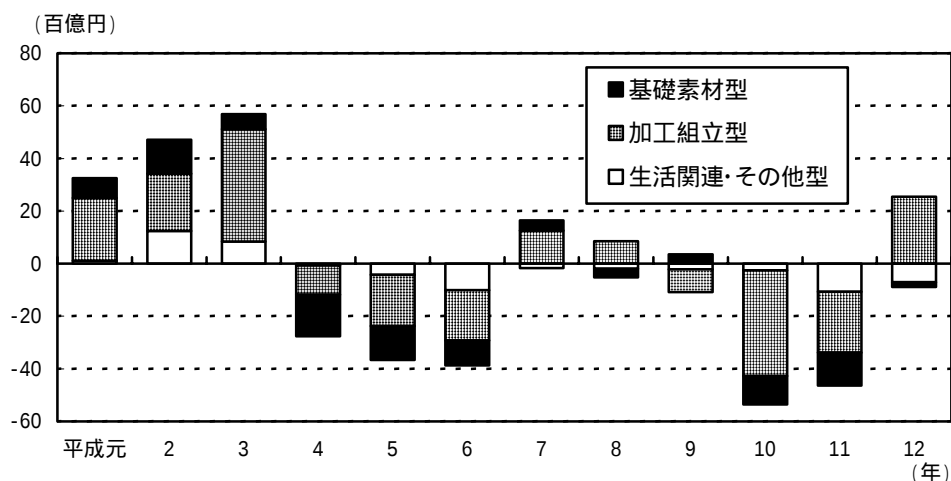
[付表10、図8]

付表10 産業3類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(前年比較)

(単位:従業者人, 金額百万円, 対前年増加率及び構成比%) (各年12月31日)

	事 業 所 数		従 業 者 数		製造品出荷額等		付 加 価 値 額	
	平成11年	平成12年	平成11年	平成12年	平成11年	平成12年	平成11年	平成12年
総 数	7,905	7,838	151,931	146,473	4,522,013	4,687,965	1,656,667	1,688,427
基礎素材型	2,746	2,750	48,677	45,896	1,284,325	1,265,846	477,910	493,592
加工組立型	2,284	2,314	53,009	52,989	1,967,438	2,221,722	625,762	671,313
生活関連・その他型	2,875	2,774	50,245	47,588	1,270,250	1,200,397	552,996	523,522
(対前年増加率)								
基礎素材型	-8.7	0.1	-6.1	-5.7	-8.9	-1.4	-10.5	3.3
加工組立型	-9.7	1.3	-7.6	-0.0	-10.5	12.9	-13.3	7.3
生活関連・その他型	-9.4	-3.5	-6.4	-5.3	-7.8	-5.5	-3.6	-5.3
(構 成 比)								
基礎素材型	34.7	35.1	32.0	31.3	28.4	27.0	28.8	29.2
加工組立型	28.9	29.5	34.9	36.2	43.5	47.4	37.8	39.8
生活関連・その他型	36.4	35.4	33.1	32.5	28.1	25.6	33.4	31.0

図8 産業3類型別製造品出荷額等対前年増減額の推移



10 区別概況(従業員4人以上の事業所)

事業所数及び従業員数では、減少した区が多数を占め、他はほぼ横ばいか微増。
製造品出荷額等及び付加価値額では、増加した区と減少した区がほぼ半ばする状況。

事業所数では、中川区が最も多く、1,000 を超える事業所が立地している。以下西区、港区、南区と続き、最も少ない区は名東区で、中川区の約 24 分の 1 となっている。前年と比較すると、減少や横ばいの区が多い中で、北区が微増、港区と名東区が増加している。 [付表 11]

従業員数では、港区が 2 万 3,820 人と最も多く、唯一 2 万人台の従業員数を有しており、続いて、南区、中川区、西区となっている。前年と比較すると、減少や横ばいの区が多く、中でも西区の 820 人減(対前年比 5.5%減)を始めとして、南区(同 4.8%減) 瑞穂区(同 5.9%減) 港区(同 2.7%減) 中川区(3.9%減) 中村区(同 6.6%減) 熱田区(同 6.5%減) では 500 人を超す減少があった。 [付表 11]

製造品出荷額等では、港区が唯一 1 兆円を超えており、全市における構成比では 31.7%と抜き出ている。製造品出荷額等第 1 位港区と第 2 位南区という臨海部 2 区を合わせた全市における構成比は、約 42%となっている。前年と比較すると、増加した区と減少した区がほぼ半ばする状況となっている。また業種別にみると、「一般機械」が千種区、中村区、瑞穂区、緑区、天白区の 5 区で第 1 位となっているほか、その他の区においても製造品出荷額等の上位を占めており、本市の製造業の特色の一つといえる。 [付表 11・12]

付加価値額でも港区が最も多く、3,829 億円となっている。前年と比較すると、製造品出荷額等と同様に、増加した区と減少した区がほぼ半ばする状況となっている。 [付表 11]

従業員 1 人当たりの付加価値額は千種区、東区、中区が高く 2,000 万円を超えている。これは、業種別にみて 1 人当たりの付加価値額が比較的高い「一般機械」、「電気機器」、「出版・印刷」のそれぞれ千種区、東区、中区の付加価値額に占める割合が、60%を超えていることも一因と思われる。 [付表 11・12]

従業員規模別事業所数をみると、全般的に小規模事業所の割合が高いが、瑞穂区は比較的低くなっている。 [付表 13]

付表11 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

(単位:従業者人,金額万円,対前年増加率及び12年構成比%)

区 名	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 平成11年
	平成11年	平成12年	対前年 増加率	12 年 構成比	平成11年	平成12年	対前年 増加率	12 年 構成比	
全 市	7,905	7,838	-0.8	100.0	151,931	146,473	-3.6	100.0	452,201,344
千 種 区	139	127	-8.6	1.6	2,160	1,901	-12.0	1.3	10,382,684
東 区	212	202	-4.7	2.6	5,897	5,563	-5.7	3.8	26,820,170
北 区	630	641	1.7	8.2	8,194	8,279	1.0	5.7	14,648,380
西 区	914	893	-2.3	11.4	15,008	14,188	-5.5	9.7	29,208,725
中 村 区	422	421	-0.2	5.4	8,147	7,609	-6.6	5.2	20,400,117
中 区	316	312	-1.3	4.0	8,374	8,257	-1.4	5.6	28,197,152
昭 和 区	240	232	-3.3	3.0	2,901	2,838	-2.2	1.9	7,106,069
瑞 穂 区	286	279	-2.4	3.6	11,381	10,713	-5.9	7.3	19,414,629
熱 田 区	360	341	-5.3	4.4	7,754	7,252	-6.5	5.0	21,006,222
中 川 区	1,147	1,131	-1.4	14.4	15,444	14,843	-3.9	10.1	33,683,179
港 区	817	844	3.3	10.8	24,475	23,820	-2.7	16.3	135,415,725
南 区	790	794	0.5	10.1	15,893	15,131	-4.8	10.3	41,823,248
守 山 区	598	587	-1.8	7.5	9,128	8,815	-3.4	6.0	27,336,517
緑 区	664	665	0.2	8.5	11,648	11,652	0.0	8.0	23,129,796
名 東 区	41	48	17.1	0.6	508	554	9.1	0.4	739,193
天 白 区	329	321	-2.4	4.1	5,019	5,058	0.8	3.5	12,889,538

付表12 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第1位

(単位:金額万円,構成比%)

(平成12年12月31日)

区 名	製造品出荷額等 業種別第1位				付加価値額 業種別第1位		
	業 種	製造品出荷額等	構成比		業 種	付加価値額	構成比
名 古 屋 市	31 輸送用機器	114,764,559	24.5		19 出版・印刷	28,113,141	16.7
千 種 区	29 一般機械	9,461,320	77.8		29 一般機械	3,637,575	75.7
東 区	30 電気機器	16,220,237	57.0		30 電気機器	7,372,393	65.0
北 区	19 出版・印刷	3,105,653	20.3		20 化学工業	1,736,522	22.7
西 区	12 食料品	6,854,621	24.8		12 食料品	3,233,722	23.7
中 村 区	29 一般機械	9,538,765	48.6		29 一般機械	2,829,182	39.3
中 区	19 出版・印刷	24,260,263	85.0		19 出版・印刷	16,295,859	89.9
昭 和 区	19 出版・印刷	2,415,360	35.8		19 出版・印刷	983,239	33.0
瑞 穂 区	29 一般機械	7,546,233	39.3		29 一般機械	2,279,562	29.7
熱 田 区	31 輸送用機器	8,491,253	40.6		31 輸送用機器	1,908,974	28.3
中 川 区	26 鉄鋼業	5,780,861	17.3		29 一般機械	2,490,612	18.2
港 区	31 輸送用機器	90,522,284	61.0		31 輸送用機器	17,155,814	44.8
南 区	26 鉄鋼業	8,689,414	19.0		31 輸送用機器	2,667,734	18.7
守 山 区	13 飲料・たばこ・飼料	10,814,874	40.9		29 一般機械	1,160,629	15.8
緑 区	29 一般機械	5,424,131	23.5		29 一般機械	2,665,567	26.2
名 東 区	30 電気機器	225,588	28.8		30 電気機器	76,296	25.0
天 白 区	29 一般機械	5,432,249	44.6		29 一般機械	1,444,809	31.7

注)構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等及び付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

(各年12月31日)

品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額				従業員1人当たり付加価値額			区 名
平成12年	対前年 増加率	12 年 構成比	平成11年	平成12年	対前年 増加率	12 年 構成比	平成11年	平成12年	対前年 増加率	
468,796,531	3.7	100.0	165,666,739	168,842,747	1.9	100.0	1,090	1,153	5.7	全 市
12,165,593	17.2	2.6	3,957,016	4,802,101	21.4	2.8	1,832	2,526	37.9	千 種 区
28,447,914	6.1	6.1	11,456,919	11,334,447	-1.1	6.7	1,943	2,037	4.9	東 区
15,298,858	4.4	3.3	7,464,718	7,659,836	2.6	4.5	911	925	1.6	北 区
27,652,705	-5.3	5.9	14,445,777	13,642,137	-5.6	8.1	963	962	-0.1	西 区
19,632,198	-3.8	4.2	7,868,777	7,206,904	-8.4	4.3	966	947	-1.9	中 村 区
28,548,023	1.2	6.1	17,842,871	18,117,462	1.5	10.7	2,131	2,194	3.0	中 区
6,737,503	-5.2	1.4	3,130,298	2,982,601	-4.7	1.8	1,079	1,051	-2.6	昭 和 区
19,182,307	-1.2	4.1	7,363,450	7,670,980	4.2	4.5	647	716	10.7	瑞 穂 区
20,931,175	-0.4	4.5	6,427,858	6,749,753	5.0	4.0	829	931	12.3	熱 田 区
33,415,962	-0.8	7.1	13,338,071	13,688,448	2.6	8.1	864	922	6.8	中 川 区
148,517,669	9.7	31.7	36,469,825	38,302,803	5.0	22.7	1,490	1,608	7.9	港 区
45,808,548	9.5	9.8	12,503,070	14,287,825	14.3	8.5	787	944	20.0	南 区
26,431,451	-3.3	5.6	7,780,773	7,368,002	-5.3	4.4	852	836	-1.9	守 山 区
23,051,841	-0.3	4.9	10,758,607	10,160,728	-5.6	6.0	924	872	-5.6	緑 区
782,952	5.9	0.2	295,577	305,067	3.2	0.2	582	551	-5.4	名 東 区
12,191,832	-5.4	2.6	4,563,132	4,563,653	0.0	2.7	909	902	-0.8	天 白 区

付表13 区別従業員規模別事業所数

(単位:構成比%)

(平成12年12月31日)

区 名	総 数	構成比	小規模(4～29人)		中規模(30～299人)		大規模(300人以上)	
			構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
名 古 屋 市	7,838	100.0	7,163	91.4	638	8.1	37	0.5
千 種 区	127	100.0	113	89.0	14	11.0	-	-
東 区	202	100.0	188	93.1	13	6.4	1	0.5
北 区	641	100.0	599	93.4	42	6.6	-	-
西 区	893	100.0	829	92.8	60	6.7	4	0.4
中 村 区	421	100.0	387	91.9	33	7.8	1	0.2
中 区	312	100.0	282	90.4	26	8.3	4	1.3
昭 和 区	232	100.0	220	94.8	11	4.7	1	0.4
瑞 穂 区	279	100.0	237	84.9	37	13.3	5	1.8
熱 田 区	341	100.0	299	87.7	39	11.4	3	0.9
中 川 区	1,131	100.0	1,062	93.9	68	6.0	1	0.1
港 区	844	100.0	758	89.8	77	9.1	9	1.1
南 区	794	100.0	711	89.5	78	9.8	5	0.6
守 山 区	587	100.0	544	92.7	42	7.2	1	0.2
緑 区	665	100.0	593	89.2	71	10.7	1	0.2
名 東 区	48	100.0	46	95.8	2	4.2	-	-
天 白 区	321	100.0	295	91.9	25	7.8	1	0.3

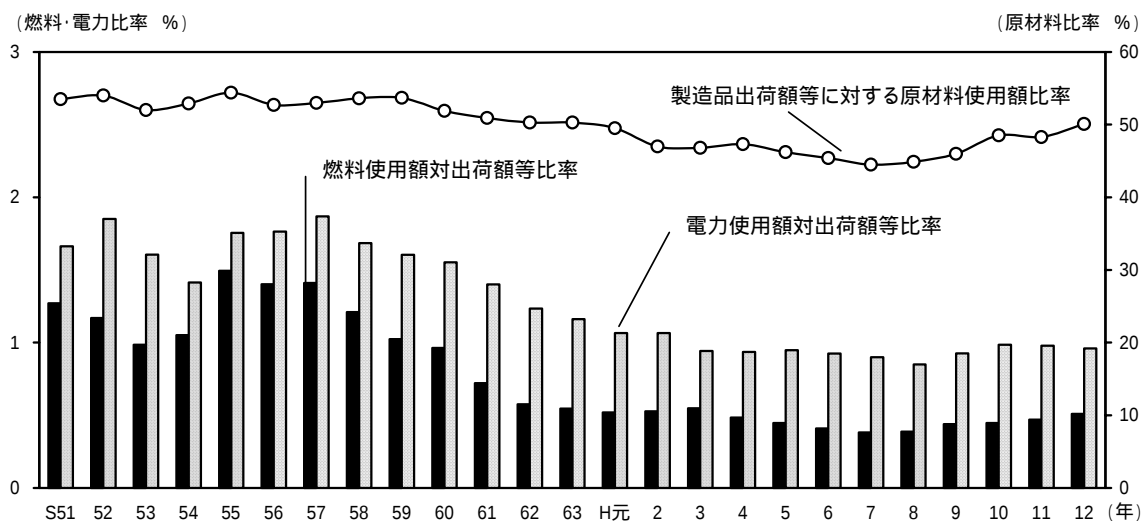
11 原材料・燃料・電力使用額(従業者 30 人以上の事業所)

原材料使用額・燃料使用額・電力使用額は、製造品出荷額等の増加に伴い増加。

付表 14 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移(従業者 30 人以上の事業所)

(単位:金額万円, 対前年増加率及び対出荷額等比%)										(各年12月31日)		
調査年	製造品出荷額等			原材料使用額			燃料使用額			電力使用額		
	実数	対前年増加率		実数	対前年増加率	対出荷額等比	実数	対前年増加率	対出荷額等比	実数	対前年増加率	対出荷額等比
昭和 51 年	226,799,826	—		121,408,029	—	53.5	2,881,782	—	1.27	3,769,725	—	1.66
52 年	238,510,142	5.2		128,701,292	6.0	54.0	2,788,386	-3.2	1.17	4,412,080	17.0	1.85
53 年	245,048,790	2.7		127,486,389	-0.9	52.0	2,414,411	-13.4	0.99	3,935,136	-10.8	1.61
54 年	260,036,494	6.1		137,525,276	7.9	52.9	2,731,951	13.2	1.05	3,674,323	-6.6	1.41
55 年	291,824,139	12.2		158,816,490	15.5	54.4	4,360,227	59.6	1.49	5,120,830	39.4	1.75
56 年	304,361,308	4.3		160,436,028	1.0	52.7	4,269,942	-2.1	1.40	5,372,804	4.9	1.77
57 年	308,644,476	1.4		163,566,615	2.0	53.0	4,351,742	1.9	1.41	5,766,137	7.3	1.87
58 年	315,944,068	2.4		169,481,679	3.6	53.6	3,825,666	-12.1	1.21	5,322,641	-7.7	1.68
59 年	351,895,425	11.4		188,965,550	11.5	53.7	3,602,179	-5.8	1.02	5,640,659	6.0	1.60
60 年	369,182,326	4.9		191,677,001	1.4	51.9	3,559,726	-1.2	0.96	5,734,780	1.7	1.55
61 年	358,780,553	-2.8		182,720,743	-4.7	50.9	2,585,216	-27.4	0.72	5,024,390	-12.4	1.40
62 年	362,792,945	1.1		182,312,939	-0.2	50.3	2,086,679	-19.3	0.58	4,473,865	-11.0	1.23
63 年	379,443,058	4.6		190,779,437	4.6	50.3	2,073,378	-0.6	0.55	4,408,763	-1.5	1.16
平成 元年	405,684,114	6.9		200,915,876	5.3	49.5	2,101,643	1.4	0.52	4,319,985	-2.0	1.06
2 年	440,815,234	8.7		207,068,584	3.1	47.0	2,317,974	10.3	0.53	4,696,966	8.7	1.07
3 年	486,262,856	10.3		227,636,273	9.9	46.8	2,661,988	14.8	0.55	4,578,449	-2.5	0.94
4 年	470,523,978	-3.2		222,413,518	-2.3	47.3	2,275,600	-14.5	0.48	4,400,147	-3.9	0.94
5 年	446,068,904	-5.2		206,187,526	-7.3	46.2	1,988,691	-12.6	0.45	4,229,101	-3.9	0.95
6 年	421,999,039	-5.4		191,575,581	-7.1	45.4	1,724,714	-13.3	0.41	3,899,160	-7.8	0.92
7 年	434,350,948	2.9		193,290,060	0.9	44.5	1,659,593	-3.8	0.38	3,907,453	0.2	0.90
8 年	442,294,557	1.8		198,725,690	2.8	44.9	1,715,092	3.3	0.39	3,761,600	-3.7	0.85
9 年	435,249,701	-1.6		200,193,395	0.7	46.0	1,910,949	11.4	0.44	4,032,553	7.2	0.93
10 年	385,562,449	-11.4		187,107,704	-6.5	48.5	1,721,665	-9.9	0.45	3,799,677	-5.8	0.99
11 年	352,326,856	-8.6		170,300,801	-9.0	48.3	1,650,102	-4.2	0.47	3,437,146	-9.5	0.98
12 年	371,311,580	5.4		185,977,612	9.2	50.1	1,879,774	13.9	0.51	3,546,479	3.2	0.96

図 9 製造品出荷額等に対する原材料・燃料・電力使用額の比率の推移(従業者 30 人以上の事業所)



原材料使用額の推移をみると、平成4年から減少した後、7年から微増していたが、10年に再び減少に転じ、今回増加を示した。この動きは、景気動向につれて、製造品出荷額等の増減に呼応していると考えられる。 [付表14]

燃料使用額、電力使用額の推移をみると、第2次石油危機後の昭和55年に増加したものの、以後は増減を繰り返しながらも減少傾向にある中で、今回は若干の増加を示した。 [付表14]

製造品出荷額等に対する割合の推移をみると、平成7年までは原材料・燃料・電力のいずれの項目も減少傾向にあったが、原材料・燃料については8年に、電力については9年に増加に転じた。原材料及び燃料については増加傾向にある中で、今回はそれぞれ50%及び0.5%を越える割合となった。電力についての割合は微減となった。 [図9]

12 現金給与総額(従業員30人以上の事業所)

現金給与総額の推移をみると、平成4年まではおおむね増加傾向にあったが、その後減少を続けており、平成12年は、昨年に引き続き、大幅な減少となった。これは、従業員数の減少が大きな要因となっていると思われる。 [付表15]

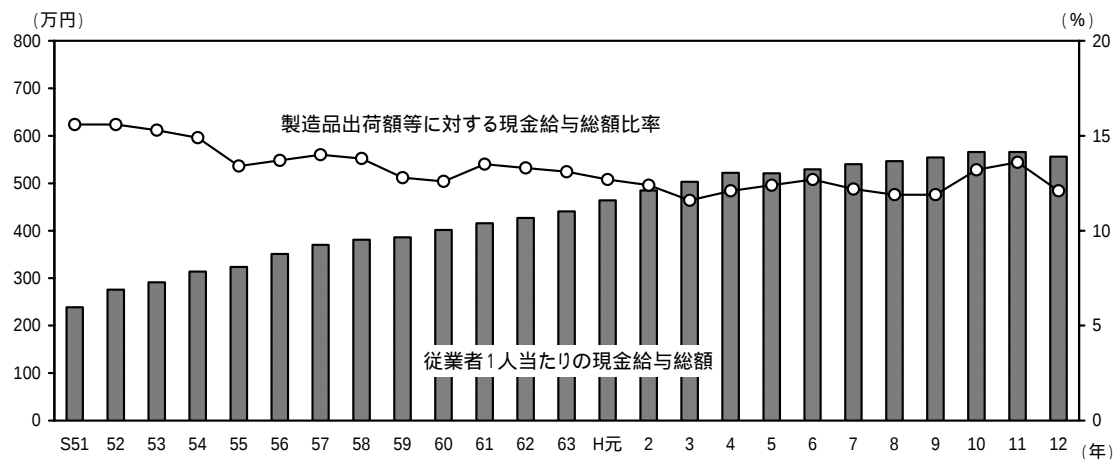
従業員1人当たりの現金給与総額は、微減となった。付加価値額が増加し、事業所が従業員数を減らし、従業員1人当たりの付加価値額が高まったにもかかわらず、この状況が示されたことは、依然厳しい労働・経営環境が続いているといえよう。 [付表15、図10]

付表15 従業員数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移(従業員30人以上の事業所)

(単位:従業員人,金額万円,対前年増加率及び対出荷額等比%) (各年12月31日)

調査年	従業員数		製造品出荷額等		現金給与総額			
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	対出荷額等比	従業員1人当たり
昭和51年	148,520	—	226,799,826	—	35,441,034	—	15.6	238.6
52年	135,111	-9.0	238,510,142	5.2	37,235,327	5.1	15.6	275.6
53年	128,897	-4.6	245,048,790	2.7	37,499,532	0.7	15.3	290.9
54年	123,173	-4.4	260,036,494	6.1	38,648,936	3.1	14.9	313.8
55年	120,862	-1.9	291,824,139	12.2	39,137,376	1.3	13.4	323.8
56年	118,923	-1.6	304,361,308	4.3	41,693,115	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	-2.2	308,644,476	1.4	43,075,445	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	-1.3	315,944,068	2.4	43,742,882	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	351,895,425	11.4	44,954,264	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	-0.5	369,182,326	4.9	46,491,228	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	358,780,553	-2.8	48,567,002	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	-3.3	362,792,945	1.1	48,226,248	-0.7	13.3	426.8
63年	112,676	-0.3	379,443,058	4.6	49,647,310	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	-1.2	405,684,114	6.9	51,677,703	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	440,815,234	8.7	54,695,518	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	-1.0	486,262,856	10.3	56,208,546	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	-2.6	470,523,978	-3.2	56,761,763	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	-2.6	446,068,904	-5.2	55,186,113	-2.8	12.4	520.6
6年	101,206	-4.5	421,999,039	-5.4	53,576,201	-2.9	12.7	529.4
7年	97,894	-3.3	434,350,948	2.9	52,854,383	-1.3	12.2	539.9
8年	96,234	-1.7	442,294,557	1.8	52,560,199	-0.6	11.9	546.2
9年	93,194	-3.2	435,249,701	-1.6	51,671,014	-1.7	11.9	554.4
10年	90,113	-3.3	385,562,449	-11.4	50,970,330	-1.4	13.2	565.6
11年	84,826	-5.9	352,326,856	-8.6	47,990,254	-5.8	13.6	565.7
12年	80,587	-5.0	371,311,580	5.4	44,817,747	-6.6	12.1	556.1

図10 従業員1人当たりの現金給与総額等の推移(従業員30人以上の事業所)



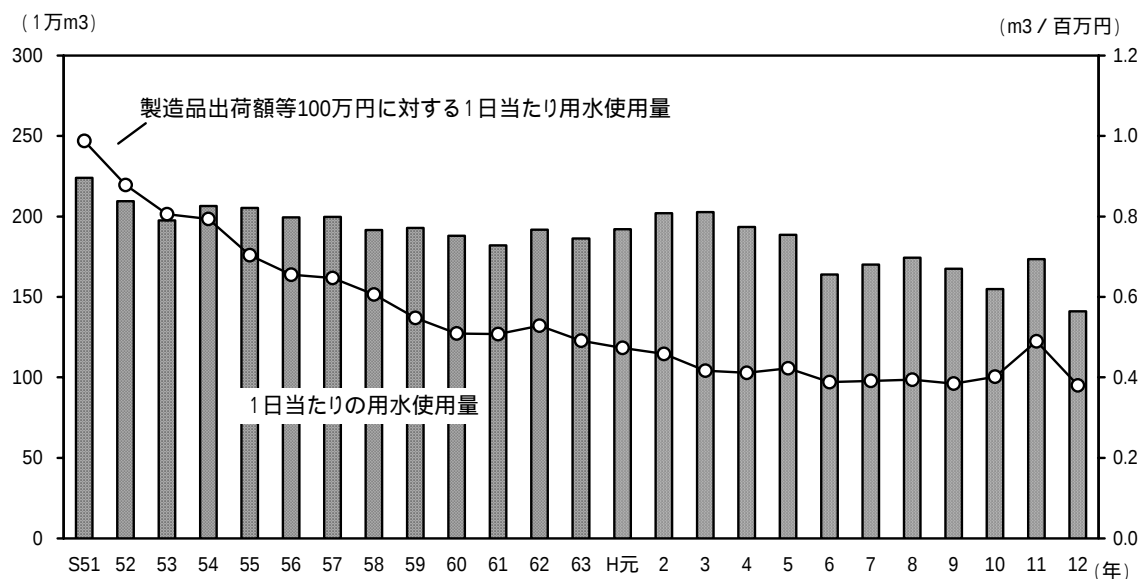
13 1日当たりの用水使用量(従業員30人以上の事業所)

1日当たりの用水使用量は、前年より減少。

1日当たりの用水使用量は141万150m³で前年より減少となった。1事業所当たりの1日当たり用水使用量も減少し、2,089m³となった。また、製造品出荷額等に対する1日当たりの用水使用量は、百万円あたり0.38m³となった。 [付表16、図11]

1日当たりの用水使用量は「化学工業」が全業種中群を抜いて多い。そして「化学工業」の製造品出荷額等は、港区が市全体の55%を占めており、際立って多い。これが、港区が区別の1日当たり用水使用量が最も多くなっている一因と思われる。 [付表17・18]

図11 1日当たり用水使用量の推移(従業員30人以上の事業所)



付表16 事業所数、製造品出荷額等、1日当たりの用水使用量及び敷地面積の推移(従業員30人以上の事業所)

(単位:1日当たりの用水使用量 m^3 ,面積 100m^2 ,金額万円,対前年増加率%)											(各年12月31日)	
調査年	事業所数		製造品出荷額等		1日当たりの用水使用量				敷地面積			100 m^2 当たり製造品出荷額等
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	1事業所当たり	出荷額等百万円当たり	実数	対前年増加率	1事業所当たり	
昭和51年	1,028	—	226,799,826	—	2,239,884	—	2,178.9	0.99	127,460	—	124.0	1,779.4
52年	948	-7.8	238,510,142	5.2	2,094,134	-6.5	2,209.0	0.88	124,002	-2.7	130.8	1,923.4
53年	956	0.8	245,048,790	2.7	1,974,931	-5.7	2,065.8	0.81	119,427	-3.7	124.9	2,051.9
54年	936	-2.1	260,036,494	6.1	2,064,011	4.5	2,205.1	0.79	118,290	-1.0	126.4	2,198.3
55年	916	-2.1	291,824,139	12.2	2,052,735	-0.5	2,241.0	0.70	118,848	0.5	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	304,361,308	4.3	1,993,651	-2.9	2,162.3	0.66	117,868	-0.8	127.8	2,582.2
57年	905	-1.8	308,644,476	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	-2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	315,944,068	2.4	1,915,090	-4.1	2,111.5	0.61	112,107	-2.8	123.6	2,818.2
59年	898	-1.0	351,895,425	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	-0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	369,182,326	4.9	1,879,566	-2.5	2,054.2	0.51	110,467	-0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	358,780,553	-2.8	1,820,044	-3.2	1,942.4	0.51	110,314	-0.1	117.7	3,252.4
62年	928	-1.0	362,792,945	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	-0.3	118.5	3,299.8
63年	920	-0.9	379,443,058	4.6	1,864,038	-2.8	2,026.1	0.49	109,151	-0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	-2.0	405,684,114	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	-0.1	120.9	3,721.6
2年	889	-1.4	440,815,234	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	-0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	486,262,856	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	-0.1	120.5	4,483.0
4年	868	-3.6	470,523,978	-3.2	1,934,748	-4.6	2,229.0	0.41	107,761	-0.7	124.1	4,366.4
5年	849	-2.2	446,068,904	-5.2	1,885,520	-2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	-2.7	421,999,039	-5.4	1,638,993	-13.1	1,984.3	0.39	106,797	-1.2	129.3	3,951.4
7年	804	-2.7	434,350,948	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	-2.3	129.8	4,163.3
8年	796	-1.0	442,294,557	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	-0.8	130.0	4,274.7
9年	781	-1.9	435,249,701	-1.6	1,675,556	-3.9	2,145.4	0.38	101,712	-1.7	130.2	4,279.2
10年	767	-1.8	385,562,449	-11.4	1,547,843	-7.6	2,018.0	0.40	98,504	-3.2	128.4	3,914.2
11年	727	-5.2	352,326,856	-8.6	1,734,967	12.1	2,386.5	0.49	96,168	-2.4	132.3	3,663.7
12年	675	-7.2	371,311,580	5.4	1,410,150	-18.7	2,089.1	0.38	91,819	-4.5	136.0	4,044.0

14 敷地面積(従業員30人以上の事業所)

敷地面積の総数は引き続き減少したが、1事業所当たり敷地面積は増加。

敷地面積は、従業員30人以上の事業所数の減少により引き続き減少となった。1事業所当たりの敷地面積は昨年に続いて増加し、1万3600 m^2 と従来に比較して高い数値となっている。また、100 m^2 当たりの製造品出荷額等は、今回増加に転じた。 [付表16]

区別の敷地面積では、総面積も1事業所当たりも港区が最も多い。 [付表17]

また、100 m^2 当たりの製造品出荷額等は、中区が最も多い。その理由としては、敷地面積当たりの製造品出荷額等が群を抜いて高い「出版・印刷」が中区全体の製造品出荷額等の約90%を占めており、その割合が、他の区より突出して高いためであろう。 [付表12・17・18]

付表17 区別事業所数、製造品出荷額等、1日当たりの用水使用量及び敷地面積(従業者30人以上の事業所)

(単位:1日当たりの使用量 m^3 ,面積 $100m^2$,金額万円)

(平成12年12月31日)

区 名	事業所数	製造品出荷額等	1日当たりの 用水使用量	1事業所 当たり	出荷額等 百万円当 たり	敷地面積	1事業所 当たり	100 m^2 当たりの 製造品出荷額等
名古屋市	675	371,311,580	1,410,150	2,089	0.4	91,819	136.0	4,044
千種区	14	10,994,239	287	21	0.0	263	18.8	41,762
東区	14	25,892,434	5,602	400	0.0	4,935	352.5	5,246
北区	42	7,740,098	2,397	57	0.0	1,344	32.0	5,758
西区	64	17,398,016	52,039	813	0.3	4,611	72.1	3,773
中村区	34	15,498,902	30,537	898	0.2	5,869	172.6	2,641
中区	30	24,982,831	1,359	45	0.0	748	24.9	33,403
昭和区	12	X	X	X	X	X	X	X
瑞穂区	42	16,649,598	7,919	189	0.0	3,880	92.4	4,291
熱田区	42	16,210,903	2,879	69	0.0	3,435	81.8	4,720
中川区	69	19,669,967	113,152	1,640	0.6	6,654	96.4	2,956
港区	86	136,095,386	842,922	9,801	0.6	34,824	404.9	3,908
南区	83	36,293,888	329,788	3,973	0.9	13,592	163.8	2,670
守山区	43	19,554,368	16,409	382	0.1	4,294	99.9	4,553
緑区	72	13,258,838	3,289	46	0.0	6,273	87.1	2,114
名東区	2	X	X	X	X	X	X	X
天白区	26	7,224,086	1,198	46	0.0	653	25.1	11,067

付表18 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1日当たりの用水使用量及び敷地面積(従業者30人以上の事業所)

(単位:1日当たりの使用量 m^3 ,面積 $100m^2$,金額万円,対出荷額等比%)

(平成12年12月31日)

産業中分類別	事業所数	製造品出荷額等	1日当たりの 用水使用量	1事業所 当たり	出荷額 等百万 円当たり	敷地面積	1事業所 当たり	100 m^2 当たりの 製造品出荷額等
総 数	675	371,311,580	1,734,967	2,570	0.5	91,819	136.0	4,044
12 食料品	99	24,884,801	38,278	387	0.2	4,695	47.4	5,301
13 飲料・たばこ・飼料	5	19,049,197	13,488	2,698	0.1	2,865	572.9	6,650
14 繊維工業	12	2,086,518	4,335	361	0.2	1,161	96.8	1,796
15 衣服・その他	12	2,180,601	56	5	0.0	436	36.4	4,997
16 木材・木製品	8	2,503,136	713	89	0.0	561	70.1	4,465
17 家具・装備品	6	1,046,370	203	34	0.0	485	80.9	2,156
18 パルプ・紙	11	1,960,148	13,711	1,246	0.7	1,222	111.1	1,603
19 出版・印刷	85	38,458,206	2,259	27	0.0	1,973	23.2	19,490
20 化学工業	21	18,547,489	805,821	38,372	4.3	17,617	838.9	1,053
21 石油・石炭製品	1	X	X	X	X	X	X	X
22 プラスチック	46	8,486,173	42,413	922	0.5	2,435	52.9	3,486
23 ゴム製品	2	X	X	X	X	X	X	X
24 なめし革・同製品	3	339,048	75	25	0.0	230	76.7	1,474
25 窯業・土石	16	11,371,933	10,245	640	0.1	6,982	436.4	1,629
26 鉄鋼業	25	17,895,369	132,637	5,305	0.7	10,249	409.9	1,746
27 非鉄金属	6	17,139,268	155,052	25,842	0.9	5,732	955.3	2,990
28 金属製品	62	10,344,096	4,834	78	0.0	3,960	63.9	2,612
29 一般機械	114	50,063,301	23,906	210	0.0	12,286	107.8	4,075
30 電気機器	54	31,915,899	5,451	101	0.0	5,303	98.2	6,018
31 輸送用機器	66	109,313,489	155,604	2,358	0.1	12,217	185.1	8,948
32 精密機器	10	2,629,214	915	92	0.0	1,015	101.5	2,590
33 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	11	672,500	101	9	0.0	150	13.7	4,473